

社会と連携した学校改革

学校と地域・大学・企業が  
連携した活動で、生徒の  
学びに向かう意欲を醸成

変革のステップ

背景と課題

- 自信のなさからか、やりたいことがあっても、「自分には無理だろう」と尻込みをする生徒が多かった
- 学年によって学習指導や進路指導の方針・取り組みが異なり、指導の統一ができていなかった

実践内容

- **地域と連携した学校体制** 外部とともに教育活動を充実させるべく、コミュニティ・スクール(\*1)に設置された「学校運営協議会」の仕組みを変え、学校支援センター「浦高プライド」(\*2)を新設
- **教師間の目線合わせを強化** 外部のアセスメントや学校評価アンケートの結果などを管理職が分析し、改善点を示すなど、教師間の目線合わせを強化
- **「探究ゼミ」の実施** 自分で考え、答えを出す経験を通して達成感を味わえるよう、生徒に答えが1つではない問いに向き合わせる「探究ゼミ」を実施

成果と展望

- 自分の特性を理解し、意欲的に学習する生徒が見られるようになった
- 授業改善を志向する教師が多く見られるようになった

千葉県立浦安高校は、4年制大学や短期大学、専門学校などへの進学から就職まで、生徒の希望進路が多様な学校だ。以前は生徒の生活態度に課題が見られた時期もあったが、2004年度から千葉県教育委員会の「自己啓発指導重点校」に指定され、現在では生徒指導上、模範的な学校として地域にも認知されている。また、15年度には、同県教育委員会からコミュニティ・スクールの指定を受け、地域の教育力を生かした教育活動を展開してきた。

17年度に着任した若菜秀彦校長は、「真面目で素直な生徒が多いが、自信のなさからか、や

生徒が自信を持てるよう、多様な成功体験の積み上げを目指す

PROFILE



校訓に「明朗・友愛・努力」を掲げる。生徒の基礎学力の向上に力を入れ、習熟度別授業や少人数制授業、放課後に予備校から講師を招いて英語の学び直しを行う授業など、様々な取り組みを推進している。

設立 1973 (昭和48) 年

形態 全日制/普通科/共学

生徒数 1学年約240人

2019年度進路実績(現役のみ) 私立大は、亜細亜大、国士舘大、駒澤大、東洋大、二松学舎大、日本大などに延べ50人が合格。短大、専門学校進学115人。就職33人。

住所 〒279-0003 千葉県浦安市海菜2-36-2

電話 047-351-2135

Web site <https://cms1.chiba-c.ed.jp/urayasu-h/>

\*1 学校運営に地域の声を生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくための学校運営協議会制度を導入した学校のこと。

\*2 コミュニティ・スクールの「学校運営協議会」の承認を得て設置された外部組織。地域住民らで構成され、学習支援や環境支援、部活動安全支援、地域活動支援などを行う。

りたいことがあっても、『自分には無理だろう』と尻込みをし、諦めてしまう生徒も少なくない」と感じ、生徒が積極的に自己実現を図れるよう、全校体制で支援を強化することにした。

「生徒一人ひとりに自分の強みを認識させ、自信をつけさせたいと考えました。そうすれば、やりたいことに挑戦しようとする意欲が醸成され、目標の達成に向けて粘り強く取り組む姿勢にもつながります」（若菜校長）

教師の負担を減らしながら、より機動力を高めるため、18年度には、コミュニティ・スクールに設置されている「学校運営協議会」の仕組みを変え、学校支援センター「浦高プライド」を新設した。外部との協働体制を整備し、地域や大学、企業などと連携した取り組みを充実させることを重視したと、若菜校長は語る。

「生徒の自己肯定感を高めるためには、多様な成功体験が必要ですが、学校だけでできることには限界があります。そこで、学校外のような組織や機関などと力を合わせ、教育活動の幅を広げていくことにしました」



校長  
**若菜秀彦** わかな・ひでお  
教職歴32年。同校に赴任して3年目。「教師はコミュニケーションの専門職。『聞く構え・徹底』を意識し、生徒と向き合っていきたい」



総務部長  
**久保善啓** くぼ・よしひろ  
教職歴8年。同校に赴任して4年目。国語科「グローバルに考え、ローカルに根差した行動を通して、よい社会を継承していきたい」

## 全教師の学校経営への参画意識を高め、教師間の連携強化を図る

若菜校長着任当時の同校では、各学年で学習指導や進路指導の方針・取り組みが異なっていたため、まず現状を共有することが必要だった。そこで、若菜校長自身が実態を知りたいという思いもあり、管理職が定期的に学校の課題を整理し、教師に示すことにした。例えば、同校では、生徒の学力を客観的な指標で測るため、1・2年次には3回ずつ、3年次には2回、外部のアセスメントを実施しているが、その結果は学年間では共有されていなかった。そのため、若菜校長は、アセスメントや学校評価アンケートの結果などから、学年ごとの課題や各学年に共通して求められる改善点などを分析し、職員会議で伝えている。

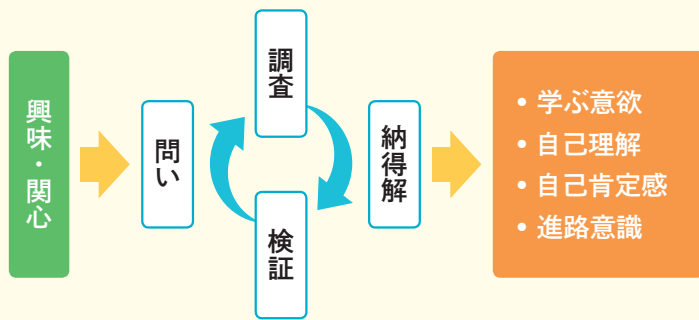
「学校が一丸となるためには、各教師が自分の学年だけではなく、他学年にも目を向ける必要があります。全学年の実態を示し、共通認識を図りたいと考えました」（若菜校長）  
次に、学年主任と分掌長による「連絡調整会議」の役割を拡充し、管理職が行っていた学校の重点目標の策定を、同会議が担うことにした。「各学年団・各分掌で、学校の課題やその対応策などについての議論を活性化させ、教師一人ひとりの学校経営への参画意識を高めよう」というねらいがありました。そうすれば、各教師が学校全体の視点を持つようになるで

しよう。教師間の連絡・調整にとどまらず、学校経営のあり方を検討する場として位置づけたいと、18年度には、同会議の名称を『学校経営会議』と改めました」（若菜校長）

## 生徒が自分なりの答えを見つけ、達成感を得る「探究ゼミ」

具体的な指導改善に向けても動き出し、校務分掌とは別に、若手教師やミドルリーダーを中心とする「プロジェクトチーム」を発足させた。「全教師が課題意識を共有するには、校務分掌の改編なども必要なので、時間がかかります。その間にも取り組みを前進させられるよう、指導改善に意欲的な教師が集まって新たなアイデアを語り合い、形にしていこうとチームを編成しました」（若菜校長）

同チームが検討し、18年度に始めた取り組みが、1年次の「総合的な学習の時間」で実施する「探究ゼミ」だ。千葉県内を中心に、10個の大学や団体と連携し、まちづくりをテーマとする「観光学」や、アニメーションをテーマとする「日本文化」など、各大学や団体に1つずつ、計10分野のゼミを開設してもらうとともに、各ゼミの指導者として、教員や専門家を派遣してもらっている。コミュニティ・スクールの「学校運営協議会」の委員が協力を要請してくれた大学や団体もあり、順調に環境整備を進めることができたという。生徒は関心があるゼミに所属し、数人ずつのグループに分かれた後、自分



\*学校資料を基に編集部で作成。

たちで問いを設定し、その答えを見つけられるよう、フィールドワークなどに取り組んだ。そして、3学期には、各ゼミ内で探究の結果を発表し、優秀グループを選抜。優秀グループは、学年大会でプレゼンテーションを行った。若菜校長は、「探究ゼミ」のねらいをこう語る。

「関心がある分野について自分なりの解を得ることで、生徒は自己肯定感を高めるでしょう。そうした体験を積み重ね、学ぶ意欲や進路意識などにつなげようと考えました(図)。また、探究する中では、調査で得られたデー

タの集計に数学が必要になるなど、教科の学習内容を活用する場面が少なくありません。教科学習の役立ちを実感させ、教科への関心も高めたいというねらいがありました」

18年度1学年団の教師は、各ゼミに1人ずつ入り、出欠の確認や引率などのゼミ運営管理を行った。そうした中、担当の教科・科目の授業に「探究ゼミ」につながる教育活動を導入する教師が徐々に増えてきた。例えば、プロジェクトチームのリーダーの1人で、国語科の久保善啓先生は、授業でプレゼンテーションの練習をさせたり、新聞記者らを招き、事実確認の重要性などについて講演してもらったりした。

『探究ゼミ』では、クラスメートと協働しながら、生き生きと取り組む生徒が目立ち、学びの面白さを実感していることが伝わってきました。そうした生徒を支援したいと、指導を工夫しました(久保先生)

### 生徒に探究を深めさせたいと、寄付金を募ってタブレットを購入

18年度の「探究ゼミ」では、探究の水準に課題があり、テーマに対する問題提起や解決策の提案などには至らず、調べ学習にとどまるグループが目立ったという。その要因は、2つ考えられた。

1つめは、ツールというハード面の問題だ。同校には生徒用のパソコンが少なく、生徒が思うように情報収集ができず、テーマから問いに

まで進化させられなかった。そこで、ICT環境を充実させるべく、学校支援センター「浦高プライド」の協力のもと、100万円を目標にクラウドファンディングに挑戦。40の個人や企業の支援により123万円を獲得することができ、情報収集のツールとして、34台のタブレットを購入した。

2つめの要因は、問いづくりへの生徒の習熟度が低かったことだ。そのため、19年度1学年の地理歴史・公民科の授業では、タブレットを活用し、校外学習を題材にした問いづくりを行っている。また、「探究ゼミ」の指導者には、参考資料として問いづくりのためのワークシートを配布し、テーマから問いへの進化を図った。

「調べ学習から探究学習へ発展させる鍵は、『なぜ?』という疑問に基づいた問いの設定にあります。そうした疑問は、多くの情報に触れることによつて生まれます。そこで、気になることがあれば、生徒がすぐにインターネットで検索できるよう、各グループに1台ずつタブレットを支給したいと考えました」(若菜校長)

### 指導改善に求められる、教師のコーディネーターとしての役割

学校行事も「生徒に多様な体験をさせる」という観点から見直し、18年度には企業と連携した取り組みを模索。19年度1学年からは、1年次の校外学習と2年次の校外学習、沖縄県への

修学旅行を別々に捉えるのではなく、学校としてのねらいのもとに関連づけて設計している。

具体的には、1年次の校外学習では、民家体験を行い、2年次の修学旅行での民泊につながっている。また、2年次の校外学習では、グループごとにタブレットで東京都の魅力伝える映像を撮影し、民間業者に30秒間の動画に編集してもらおう。そして、その動画は、修学旅行での民泊先の方々との交流に生かす。さらに、修学旅行先では、沖縄県の魅力を伝える映像を撮影。それを民間業者に30秒間の動画に編集してもらった後、事後学習に用いる。

2年次のインターシシップも将来の進路決定に向けた重要な機会として位置づけている。19年度からは、学校支援コーディネーターが生徒にキャリアアカウンティングを実施し、生徒の希望に基づいてインターシシップ先を決めることにした。20年度からは、そうした支援をさらに拡大する方向で検討している。

「修学旅行は、生徒が他地域の文化に触れるよい機会です。その地域の人たちとじっくり語り合い、多様な考え方や価値観があることを意識できる行事にしたいと考えました。学校だけでは難しくても、企業や外部人材と力を合わせれば実現できる取り組みもあります。インターシシップもその一つです。そのため、教師には、学校外に目を向け、目的に応じて協働する相手を選ぶ、コーディネーターとしての役割も求めています」(若菜校長)

### 生徒に自分のペースで学び直しをさせ、学習意欲をさらに醸成

生徒の学習意欲を高めるためには、「内発的動機づけ」を強化する必要がある。そこで、学び直しの取り組みも、生徒が主体性を発揮しやすくなるように改めた。例えば、同校では、毎朝、全学年のホームルーム前の10分間を学校設定科目「ブラッシュアップ」とし、問題演習を行っている。以前は、学年ごとに教師が進度を決めていたが、19年度からは、生徒一人ひとりが自分のペースで取り組み、進捗に課題がある生徒には、担任が個別に声をかけることにした。

教科指導の改善にも着目し、教師が自分の指導の強みや課題を振り返ることができるよう、生徒に回答してもらおう授業評価アンケートを導入。そのきっかけは、コミュニティ・スクールの「学校運営協議会」で、教科指導の改善に向け、客観的な評価の必要性が語り合われたことだ。

「同協議会では、本校の課題が具体的に示されます。そうして、地域からの期待や要望を把握できることは、教師の意識を変えていく原動力となります」(若菜校長)

### 生徒の課題に応じた指導改善を全校体制で推進していきたい

同校の指導改善の成果は、やりたいことを主体的に捉え、行動する生徒の姿に表れている。例えば、18年度には、全生徒から希望者を募つ

て「社会貢献委員会」を設置。地域などから寄せられるボランティア活動の要請を同委員会が集約し、校内で参加者を募集することにした。その結果、18年には約500人だった参加者数は、19年には600人(10月現在)を超えている。学習意欲も高まっている。具体的には、19年度2学年の国語の授業では学び合いを行っているが、「探究ゼミ」のグループでリーダーとなった生徒が核となり、クラスメートからの質問に積極的に答えているという。

「分からないところがある生徒も、クラスメートや教師に、自分がどこに疑問を感じているのかを整理して説明し、納得がいくまで質問をするようになりました。学習意欲だけではなく、コミュニケーション能力も向上していると感じます」(久保先生)

学年の枠を超えた教師間の連携も強化されている。例えば、「学力向上推進委員会」を発足させ、教科や各分掌を中心に学力向上対策のアイデアを出し合える環境を整えた。また、学校評価アンケートの分析を部長会議で行ったり、毎週コマの中で学年主任会を設定し、養護教諭も参加して生徒の状況を共有したりするなど、ハード面での改善は徐々に浸透しつつある。

「全校体制で指導改善を図るといふ文化を根づかせたいと強く思っています。今後も、生徒の課題に応じて、様々な取り組みを外部の教育力を取り入れながら発展させていきたいと考えています」(若菜校長)